

令和2年8月

魚津市定例記者会見



日時：令和2年7月29日(水) 午後1時30分～午後2時05分

場所：市役所第一会議室

報道出席者：北日本新聞社、富山新聞社、北陸中日新聞社、読売新聞社、NHK、KNB、NICE-TV、ラジオミュー

市当局出席者：市長、企画総務部長、財政課長、企画政策課長

1. 市長からの発表事項

(1) 7月市議会特別会に提案する補正予算の主な内容と今年度補正予算の実行状況について

- ・7月20日の全員協議会終了に囲み取材で一度説明したので、今回はポイントを絞って話したい。

【補正内容】

ご案内のとおり（今年度の）第4弾となる補正予算で、生活支援・感染症対策・経済対策・新しい生活様式・その他について対策している。

【参考①：これまでの新型コロナウイルス感染症対策】

これまでの対策のおさらいをすると、第1弾の4月専決の予算は、緊急支援と感染防止を主眼に編成した予算。第2弾の5月臨時議会で可決された補正予算は、生活困窮者と事業者の支援を主眼に編成した予算。第3弾の6月定例議会で可決された補正予算は、災害対策や経済対策を主眼に編成した予算となっており、コロナの感染状況に応じて対策の目的を確認しながら編成してきた。今回の第4弾については、現在大都市圏を中心に感染が広がっているため難しい対応となるが、「With コロナ」の状況を踏まえてできるだけ幅広い対策を打つ段階に入ったと思っている。

【参考②：主な新型コロナウイルス感染症対策の進捗状況】

2行目の新型コロナ拡大防止協力金（県の事業）については、対象となる事業者数が経済センサスの統計データに基づいて抽出した数字のため、実際の対象事業者数と異なると思われる。そのため、申請率が51.5%にとどまっているが、県に締切日を2回延ばしてもらいここまで申請が増えたのが実情である。3行目の新型コロナ拡大防止協力金（上乘せ分）についても対象事業者数は同じように実際の対象事業者数と異なると思われる。一番下の応援チケット付商品券発行事業については、準備した2万冊に対して18,801冊の申込みがあった。残りの分については8月1日から2次募集する。

・具体的な内容について

<小中学校給食費支援事業>

夏季登校等による子育て世代の負担軽減を図るため、小中学校の2学期中（8月から12月まで）の給食費を助成するもの。

<ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業>

新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親等の家庭については、特に大きな負担が心身等に生じていることを踏まえ実施するもの。

<新生児特別定額給付金支給事業>

国の特別定額給付金の基準日以降（令和2年4月28日）に出生した児童は、給付金の対象外となっていることから、新型コロナウイルス感染症が全国的に拡大する不安定な状況を踏まえ、年内に出生した児童に対して給付金を支給する。

<修学旅行臨時対策事業>

5月に予定していた修学旅行を9月に実施するため、新型コロナウイルスの感染予防対策を行いながら安全に実施できるよう支援を行うもの。また、万一の事態に備え、キャンセル料を計上するもの。

<子育て世帯相談支援体制強化事業>

子育て世帯を対象とする新型コロナウイルス感染拡大防止対策に配慮した相談支援体制を強化するため、テレビ電話を活用した相談支援や保健指導ができる体制の構築に資する取組を行うための経費を国県が補助するもの。

<災害備蓄用品整備事業>

新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、災害が発生した場合における分散避難に早急に対応するため、複数の避難所開設を想定した際に不足する資機材を整備するもの。出水期から台風の時期にかけて、複数の避難所開設の可能性が特に高いと考えられるため、夏場の避難所において使用する大型扇風機、サーキュレーター等は早急に整備する。

<児童福祉施設における感染症拡大防止対策支援事業>

- ①放課後児童健全育成事業等・保育所等・児童厚生施設等における感染対策を実施するためにマスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品購入に要する経費を県が補助するもの。
- ②職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施するために必要な経費を県が補助するもの。

<介護サービス事業所等支援事業>

コロナ禍において、重症化リスクの高い高齢者等に対し緊張感を継続しながらサービスを提供している経営法人に対し支援金を支給し、勤務環境の整備や福利厚生などのために活用していただくもの。

<一般廃棄物収集運搬事業者支援事業>

新型コロナウイルス感染症防疫対応を行う魚津市一般廃棄物収集運搬事業者に支援を行う。感染症防疫対応を促進することにより、一般廃棄物収集運搬業務を遅滞なく実施する。

<観光誘客促進事業>

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、宿泊業をはじめとした観光関連産業は需要の落ち込みが大きい。宿泊等の割引支援により、地域内の観光需要を喚起し、事業継続を支援する。

<マイナポイント活用促進プレミアムポイント付与事業>

国が実施するマイナポイント事業にあわせ、魚津市と提携したキャッシュレス決済サービスで買い物を行った場合に、市独自で15%のプレミアムポイント(上限3,000円)の付与を行う。

<一次産業への支援>

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、地方卸売市場の水揚げ高が、魚価の低迷により大幅に減少していることから、漁業の経営基盤を下支えするため、直接的な支援措置を行う。さらに、市場内での新型コロナウイルス感染防止対策のための経費についても支援する。また、果樹農家の対面による庭先販売について、コロナの影響による来客数の減少など収入の落ち込みが懸念される。引き続き対面での販売形態を継続して実行し、魚津の果樹をPR・関係人口を創出するためにお客さんの受入れ体制を整備する支援を行う。

<新しい生活様式を踏まえた経済活動支援事業>

市内事業所における、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の取組、あるいは、新しい事業展開や販路開拓などを支援することにより、新しい生活様式を浸透させる。

<小学校夏季休業中における民間プール等活用事業>

新型コロナウイルス感染症対策により、小学校夏季プール開放を中止したことから、市内民間プール等の協力を得ながら、利用(期間・曜日・時間)と児童の目的(泳力向上・親水)に合わせ、分散化を図り実施する。併せて、本事業を実施するにあ

たり、施設に対して新型コロナウイルス感染症予防対策に係る経費の一部を補助する。

(2) 市職員を対象とした「令和2年度魚津市防災訓練」を実施します

- ・今回は、新型コロナウイルス感染症流行下において、避難所内での感染拡大防止を徹底するため、感染症対策に配慮した避難所開設・運営訓練を盛り込んでいる。通常は地域の皆さんも参加してもらうが、今回は新型コロナウイルス感染防止のため市職員のみ参加。訓練内容は、「災害対策本部設置・運営訓練」「避難所開設・運営訓練」「臨時災害放送局の設置訓練（免許申請の手続き）」の3つ。

(3) 西布施ぶどうの収穫・販売シーズンがスタート！&初開催！「うおづくだもの親子体験会」

- ・天候等により変動するため現時点で時期は未定だが、例年8月中旬より魚津の特産品である「西布施ぶどう」の収穫・販売がスタートする。このスタートに合わせ、市内小学生の親子10組を対象にした『うおづくだもの親子体験会』（全3回シリーズ）を開催する。今回の第1回は、西布施ぶどう組合と市農林水産課（魚津の果樹応援事業）がコラボレーションし、8月8日（土）にぶどうの収穫から箱詰めまでを体験する。10月17日（土）の第2回は『りんごの成長観察&お菓子づくり』。12月12日（土）の第3回は『りんごの収穫体験』を行う。

(4) 魚津の「夏果樹」× 富山調理製菓専門学校（富山市）

～プロのパティシエ・料理人を目指す学生が園地訪問を行います～

- ・富山調理製菓専門学校の学生62名が、8月28日（金）に魚津の『夏果樹』園地や研究施設等を訪れる。学校とのコラボレーション企画は、昨年12月の「りんご収穫体験」に続く第2弾。今回はパティシエに加えて料理人を目指す調理技術科の学生も参加する。将来的に学生の皆さんに魚津の果樹を製菓や和洋中の料理に取り入れもらうことを目指している。

(5) 学びの森音楽祭2020の開催について

- ・魚津市の夏の音楽イベント『学びの森音楽祭2020』を今年も開催することになった。例年、8月に開催しているサマーセミナーは、新型コロナウイルス感染症予防のため、下記のように大幅に日程を変更している。音楽セミナー、演奏会、ピアノフェスティバル、親子向け音楽会を、新型コロナウイルス感染予防対策を行ったうえで開催する。ぜひとも会場に足を運んでほしい。なお、新川文化ホールの大ホールは定員を500名に絞っての開催となる。今回は演奏会に俳優の篠井英介さんにも出演していただく。

2. 質疑応答の内容

「令和2年度魚津市防災訓練」について

《記者からの質問》

防災訓練での新型コロナウイルス感染症対策とは具体的にどのようなものか。

《回答》（市長）

魚津市避難所運営マニュアル作成指針に盛り込まれた、女性の目線を入れた避難所のレイアウトや避難所において体調が悪くなった方が出た場合の対応などを実際の訓練の場で展開することを想定している。

「富山県知事選挙」について

《記者からの質問》

現職の石井さんと新人の新田さんのどちらを支持しておられるか。また保守分裂選挙になることについてどう思うか。

《回答》（市長）

現職の石井知事を支持し応援したい。今、新型コロナウイルス感染症対策の問題があるが、この対応は来年度以降もしばらく続くと思われる。財政面など厳しい中で自治体運営を進めていかなくてはならないため、富山県だけでなく地方全体が正念場となる。（このような状況で）国や大都市の知事に強く物を言える知事が必要だというのが理由。（保守分裂選挙になることについては）県民の皆さんが県政について興味を持って考えることにより投票率も上がるのではないかと。